



平成 27 年 2 月 17 日

各 位

会 社 名 ユニ・チャーム株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久
(コード 8113 東証第一部)
問合せ先 グローバル人事総務本部長代理 志手 哲也
(電話 03-3451-5111)

ストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 17 日開催の取締役会において、会社法第 236 条、第 238 条および第 239 条の規定に基づき、下記のとおり、当社取締役（ただし、先決議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合には、監査等委員である者を除く。以下同じ。）および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、ならびに会社法第 361 条の規定に基づき、基本報酬に係る取締役の報酬枠とは別枠にて当社の取締役に報酬等として付与する新株予約権の算定方法および内容の承認を求める議案を、来る定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、当社グループ全体の企業価値向上に資することを目的とし、ストックオプション制度を実施するため、新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数

新株予約権の目的たる株式は当社普通株式とし、3,500,000 株を上限とする。

ただし、割当日後に、当社が、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により上記目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数= 調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後に、当社が、合併または会社分割を行う場合等、上記目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で新株予約権の目的たる株式の数を調整することができるものとする。

(3) 発行する新株予約権の総数

35,000 個を上限とする(このうち、当社取締役が付与する新株予約権は、1,200 個を上限とする。)。なお、新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は 100 株とする。ただし、前記(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。

(4) 新株予約権と引き換えに払い込む金銭

新株予約権と引き換えに金銭の払い込みを要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使により出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付をうけることができる株式 1 株当たり払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、以下のとおりとする。

新株予約権の割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値または新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日における終値)のいずれか高い方に 1.05 を乗じた金額とし、これにより生じた 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、割当日後に、当社が、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使に伴う新株の発行または自己株式の処分を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から自己株式を控除

した数とし、また、自己株式の処分の場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、割当日後に、当社が、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

(6) 新株予約権の行使期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 34 年 5 月 31 日まで

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、割当日から平成 33 年 2 月 28 日までに、東京証券取引所における当社普通株式 1 株の普通取引の終値が一度でも 4,030 円（以下、「条件価額」という。）以上にならなければ、新株予約権を行使することができない。ただし、前記(5)に定める行使価額の調整を行った場合は、条件価額も同様の調整を行うものとする。
- ② 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または使用人および当社子会社の取締役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または当社および当社子会社の使用人を定年退職した場合はこの限りではない。
- ③ 前記②にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

(8) 新株予約権の取得事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき（株主総会の承認が不要な場合には取締役会で承認されたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加資本金の額を減じた額とする。

(11) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式

交換または株式移転(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(2)に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(5)で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

⑤ 新株予約権を行使できる期間

前記(6)に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記(6)に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記(10)に準じて決定する。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の取得事由および条件

前記(8)に準じて決定する。

(12) 新株予約権の行使により生ずる 1 株に満たない端数の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(13) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定める。

(14) 取締役の報酬等の算定方法および算定基準

各取締役に対する報酬等の額は、新株予約権の割当日における株価および行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデル等の株式オプション価格算定モデルを用いて算定した新株予約権の公正価額に、各取締役に割り当てる新株予約権の個数を乗じて得た額となる。また、各取締役に對して付与する新株予約権の具体的個数は、固定報酬とのバランスや各取締役の職務内容等を勘案して決定する。

以 上